

平成16年度競争入札参加 資格審査申請受付情報

(No.4)

平成16年12月8日

中小企業官公需関係担当課 御中

競争入札参加資格審査申請の受付について下記の機関より情報提供がありましたので、送信致します。

情報提供機関名

- 独立行政法人 緑資源機構
- 独立行政法人 雇用・能力開発機構

全国中小企業団体中央会

<http://www.chuokai.or.jp/>

(連絡先:03-3523-4904(連携組織推進部))

競争参加者の資格に関する公示

平成17年度及び18年度において、独立行政法人緑資源機構の競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

また、今回の定時受付から建設工事業者及び測量・コンサルタント等業者における競争参加資格審査では、従来の申請方法（申請者が必要書類に記入後、持参又は郵送）と、インターネット上のホームページからの申請（試行的）との併用での申請方法を設ける。

平成16年12月1日

独立行政法人緑資源機構
理事長 伴 次雄

調達期間番号 564

所在地番号 14

1. 業種区分

- (1) 建設工事：土木一式工事、建築一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、ほ装工事、塗装工事、防水工事、電気通信工事、さく井工事、その他
- (2) 物品の製造：総合印刷、活版印刷、オフセット印刷、ワープロ印刷、事務用家具類、縫製繊維類、被服類、写真類、映画製作、事務用機器類、電気通信機器類、精密機器類、試験研究用開発機械類、その他機器類、その他
- (3) 物品の購入：一般紙工、特殊紙工、総合事務用機器類、事務用機器類、事務用家具類、文房具類、縫製繊維類、図書類、肥料・化学品類、種子・苗木類、写真機類、電気通信機器類、精密機器類、自動車類、農業・林業・建設機械類、その他の機器類、燃料類、動物、百貨店、乾パン、その他
- (4) 測量・建設コンサルタント等：
測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、不動産鑑定、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他
- (5) 役 務 等：建物管理等各種保守管理、賃貸借、梱包・発送・運送等、広報、電算機処理、ハイヤー・タクシー、写真・製図、自動車等整備、翻訳・通訳、製本、調査研究、その他

2. 申請の時期

(1) 郵送の場合

平成17年1月17日（月）から平成17年2月4日（金）（当日消印有効）までの間に郵送（書留郵便に限る。）すること。

(2) 持参する場合

平成17年2月14日(月)から平成17年2月25日(金)までの間(受付時間は土曜日、日曜日を除く10:00~16:00(12:00~13:00は除く。))とする。)に申請すること。

(3) インターネット申請を希望する場合(建設工事業者及び測量・建設コンサルタント等業者に限る。物品の製造・購入、役務等及び共同企業体は除く。)

イ) パスワード取得申請

平成16年12月15日(水)から平成16年12月24日(金)までの間に緑資源機構ホームページの次のアドレスにアクセスして、パスワード取得申請書をダウンロードし、必要書類を添えて持参又は郵送するものとする。(必要書類を確認後、パスワードを郵送にて交付する。)

(注) インターネットによる代理人申請は受付ない。

- ・ インターネットによるパスワード取得申請書(様式)のダウンロード受付
【<http://www.green.go.jp/>】
- ・ 必要書類の郵送受付
平成16年12月15日(水)から平成16年12月24日(金)(当日消印有効)までの間に郵送(書留郵便に限る。)すること。
- ・ 必要書類の持参受付
受付時間は上記期間のうち土曜日、日曜日及び祝日を除く10:00~16:00までとする。(12:00~13:00は除く。)

必要書類

建設工事

- ・ 建設業許可申請書(写)
- ・ 総合評定値通知書等(写)
- ・ 納税証明書(写)
- ・ 登録証明書(写)(ISO9000 シリーズ、ISO14000 シリーズの認証を受けている場合)

測量・建設コンサルタント等

- ・ 登記簿謄本等(写)
- ・ 登録証明書(写)
- ・ 財務諸表類(写)
- ・ 納税証明書(写)
- ・ 現況報告書

ロ) インターネット申請 (パスワード取得後)

平成17年1月17日(月)から平成17年1月28日(金)(受付時間は土曜日、日曜日を除く10:00~16:00)までに緑資源機構ホームページの次のアドレスにアクセスして、申請手引書をダウンロードし、申請用データを2(3)イにおいて入手したパスワードを入力して送信することとする。

(インターネット申請手引書ダウンロード)

[<http://www.green.go.jp/>]

(注) インターネットによる申請を除き、上記期間経過後も申請は随時受付しているが、場合によっては入札に間に合わない場合がある。

3. 申請の方法

(1) 申請書の入手方法

イ) 持参又は郵送の場合

当機構所定の「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書」(以下「申請書」という。)は、平成16年12月15日から以下に掲げる配布場所において、一般競争(指名競争)参加資格を得ようとする者に有料にて交付する。

財団法人 森公弘済会 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-30 山本ビル
電話 03-3239-1043

有限会社 農幸 〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-11-20
大幸ビル10階
電話 044-210-1320

ロ) インターネットの場合(建設工事業者及び測量・建設コンサルタント等業者に限る。物品の製造・購入、役務等及び共同企業体は除く。)

2(申請の時期)の(3)のイ)によりパスワード取得の申請手続きを行い、入手したパスワードを用いて申請用データの作成様式をダウンロードして得るものとする。

(注) ダウンロードした申請様式は、オンライン申請でしか受付ない。

(2) 申請書の提出方法

イ) 持参又は郵送の場合

申請書に次に掲げる書類を添付し、下記の場所へ提出すること。

記

持参: 独立行政法人緑資源機構13F競争参加資格審査窓口

郵送(書留郵便): 〒212-0014 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

ミューザ川崎セントラルタワー 13F

電話(044)543-2506

独立行政法人緑資源機構経理部経理課企画係
(資格審査申請書在中と朱書で記載すること。)

建設工事

- ア 営業所一覧表
- イ 業態調書
- ウ 工事経歴書
- エ 建設業許可申請書（写）
- オ 総合評定値通知書等（写）
- カ 共同企業体等調書
- キ 納税証明書（写）
- ク 登録証明書（写）(ISO9000 シリーズ、ISO14000 シリーズの認証を受けている場合)
- ケ 委任状（代理人申請）
- コ 共同企業体協定書（写）
- サ 「資格認定通知書」送付用封筒

測量・建設コンサルタント等

- ア 営業所一覧表
- イ 業態調書
- ウ 技術者経歴書
- エ 測量等実績調書
- オ 登記簿謄本（写）
- カ 登録証明書等（写）
- キ 財務諸表類（写）
- ク 納税証明書（写）
- ケ 現況報告書（副本の写し）
- コ 委任状（代理人申請）
- サ 「資格認定通知書」送付用封筒

物品の製造・購入、役務等

- ア 営業経歴書
- イ 営業所一覧表
- ウ 登記簿謄本（写）
- エ 財務諸表類（写）
- オ 納税証明書（写）
- カ 「資格認定通知書」送付用封筒

ロ) インターネットの場合

(1)のロ)において取得したパスワードを入力して、作成した申請用データを送信することとする。

4. 申請書類の作成に用いる言語

申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

添付書類のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5. 有資格者とししない者

次の(1)から(3)までの一に該当する者は、特別の事情がある場合を除き、有資格者とししない。

- (1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- (2) 申請書及び審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者又はこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- (3) 共同企業体で、その構成員に(1)又は(2)に該当する者を含むもの

6. 有資格者とししないことがある者

次の(1)から(6)までの一に該当する者(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。)を、その事実があった後2年間有資格者とししないことがある。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは物品の製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 共同企業体で、その構成員に(1)から(5)までの一に該当する者を含むもの
- (7) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による許可の登録を受けていない者

7. 競争参加の資格及びその審査

競争に参加できる者の資格審査は、各項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その合計点をもって行う。

建設工事

- ア 建設業法第27条の2第3項及び第3項の規定により国土交通大臣が定める項目ごとの同条第1項の経営に関する客観的事項
- イ 主観的事項

物品の製造

- ア 年間平均製造高
- イ 自己資本額

- ウ 設備の額
- エ 流動比率
- オ 営業年数

物品の購入

- ア 年間平均販売高
- イ 自己資本額
- ウ 流動比率
- エ 営業年数

測量・建設コンサルタント等

- ア 年間平均測量等実績高
- イ 自己資本額
- ウ 流動比率
- エ 営業年数
- オ 専門技術者の状況
- カ 測量等実績成績等

役務等

- ア 年間平均取扱高
- イ 自己資本額
- ウ 流動比率
- エ 営業年数

8. 資格審査結果の通知

資格認定通知書により通知（郵送）する。

9. 資格の有効期間及び更新手続

(1) 競争参加資格の有効期間

資格を付与されたときから平成19年3月31日までとする。

(2) 更新手続

(1) の有効期間の更新を希望する者は、平成18年12月に平成19年度及び平成20年度の資格審査の公示を予定しているので、当該公示に基づき申請書類を提出すること。

10. 競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

独立行政法人緑資源機構情報公開室
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
ミュージア川崎セントラルタワー 13F
電話(044)543-2500(代表)